

## 保険薬局（C集計）

【基礎数値】

### 1. 有効回答施設数

	平成15年調査	平成17年調査
法人	593	673
個人	107	70
全体	700	743

### 2. 常勤従事者の状況（1施設当たり）

（単位：人）

	法人		個人		全体	
	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査
薬剤師	2.4	2.6	0.9	1.2	2.2	2.4
事務職員	1.7	2.0	0.8	1.4	1.6	1.9
その他の職員	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
総数	4.5	4.9	1.9	2.9	4.1	4.7

### 3. 処方せん取扱枚数（1施設当たり）

（単位：枚）

	法人		個人		全体	
	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査	平成15年調査	平成17年調査
処方せん取扱枚数	1,728.3	2,036.2	848.1	1,276.8	1,593.8	1,964.6

【収支状況】

保険薬局（C集計）

（1施設当たり収支）

	法 人					個 人					全 体				
	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率	金額		構成比率		金額の 伸び率
	15年6月	17年6月	15年6月	17年6月		15年6月	17年6月	15年6月	17年6月		15年6月	17年6月	15年6月	17年6月	
	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%	千円	千円	%	%	%
収入	10,670	13,215	99.9	99.9	23.9	5,729	7,965	99.3	100.0	39.0	9,915	12,721	99.9	99.9	28.3
1. 保険調剤収入	10,103	12,714	94.6	96.1	25.8	5,010	7,479	86.9	93.9	49.3	9,324	12,221	93.9	96.0	31.1
2. 公害等調剤収入	27	53	0.3	0.4	96.3	44	24	0.8	0.3	-45.5	30	50	0.3	0.4	66.7
3. その他の薬局事業収入	540	449	5.1	3.4	-16.9	676	462	11.7	5.8	-31.7	561	450	5.7	3.5	-19.8
介護収入	9	16	0.1	0.1	77.8	38	0	0.7	0.0	-100.0	13	15	0.1	0.1	15.4
1. 居宅サービス収入	8	13	0.1	0.1	62.5	8	0	0.1	0.0	-100.0	8	12	0.1	0.1	50.0
2. その他の介護収入	0	3	0.0	0.0	-	30	-	0.5	-	-100.0	5	3	0.0	0.0	-40.0
費用	10,022	12,515	93.8	94.6	24.9	5,047	7,233	87.5	90.8	43.3	9,262	12,017	93.3	94.4	29.7
1. 給与費	1,976	2,472	18.5	18.7	25.1	571	1,062	9.9	13.3	86.0	1,761	2,340	17.7	18.4	32.9
2. 医薬品等費	7,013	8,856	65.7	66.9	26.3	3,921	5,448	68.0	68.4	38.9	6,540	8,535	65.9	67.0	30.5
3. 委託費	35	47	0.3	0.4	34.3	16	12	0.3	0.1	-25.0	32	44	0.3	0.3	37.5
4. 減価償却費	112	134	1.0	1.0	19.6	81	98	1.4	1.2	21.0	107	131	1.1	1.0	22.4
(再掲)建物減価償却費	41	53	0.4	0.4	29.3	31	34	0.5	0.4	9.7	40	51	0.4	0.4	27.5
(再掲)調剤用機器減価償却費	22	35	0.2	0.3	59.1	12	19	0.2	0.2	58.3	20	33	0.2	0.3	65.0
5. その他の経費	886	1,006	8.3	7.6	13.5	459	613	8.0	7.7	33.6	821	969	8.3	7.6	18.0
収支差額( + - )	657	717	6.2	5.4	9.1	720	732	12.5	9.2	1.7	667	718	6.7	5.6	7.6
施設数	593	673	-	-	-	107	70	-	-	-	700	743	-	-	-

(注) 1. 「構成比率」は、収入にあっては「収入」と「介護収入」を合算した金額に対する各収入科目の金額の割合であり、費用にあっては「収入」と「介護収入」を合算した金額に対する各費用科目の金額の割合である。

2. 個人立の収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。